

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	秋田内陸縦貫鉄道駅前維持管理費			
担当課係名	企画振興 課	地域交通支援 係	作成者	若松正輝
総合計画での位置づけ	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち		総合計画のページ 33
	基本計画	公共交通の利便性の充実		
	主要施策	交通手段の充実と確保		
予算費目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 交通政策費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	秋田内陸線利用者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	秋田内陸線駅前の駐輪場、トイレ及び手洗い設備の維持管理を行うことで、利用者の利便向上と安全衛生管理に資する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	隔月程度の巡回点検を行うとともに設備に必要な光熱水関係費の負担及び修繕を行う。なお、日常的な清掃美化活動や除雪は各駅駅愛護会により活動が行われており、異常時には報告がある。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	管理無人駅数 (ト1有3、無6)	目標	駅	9	9	9
			実績	駅	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	内陸線利用者総数	目標	人	701,131	733,776	600,000
			実績	人	443,170	470,541	482,068
			達成度	%	63.2%	64.1%	80.3%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			413	384	453	
	人 件 費 (B)			81	79	81	
	職 員 数			0.01	0.01	0.01	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			494	463	534	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
一 般 財 源			494	463	534		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			54,889	51,444	59,333	
	市民1人当たりのコスト(円)			16	15	17	

【事務事業の今までの成果】

秋田内陸線駅前の駐輪場、トイレ及び手洗い設備の維持管理を行うことで、利用者の利便向上及び衛生管理している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	北秋田市では光熱水関係費を駅愛護会に補助金交付し、管理をお願いしている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	冬季にトイレ凍結故障のクレームが寄せられている。(年に1度程度)

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続(実施)	事業の必要性、妥当性は認められるが、効率性については、市民協働など手段改善の余地があるためC2とする。
	B 1 見直しの上で継続(拡大)	
	B 2 見直しの上で継続(手段改善等)	
	B 3 見直しの上で継続(縮小)	
	C 1 大幅な見直しの上で継続(拡大)	
	C 2 大幅な見直しの上で継続(手段改善等)	
	C 3 大幅な見直しの上で継続(縮小)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	
	E 終了(完成及び目的を達成し終了した事業)	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)

各駅愛護会に対し、従前の駅環境美化及び除雪活動に加え当該管理事業もお願いし、必要な管理活動費を補助することにより、市業務の効率化が図られないか愛護会との調整に臨む。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	内陸線の利用促進効果もあり、年々利用者数も増加していることから、駅愛護会及び地域運営体等の各種団体と連携しながら経費削減に努めるとともに、利便性の向上と安全衛生管理に努めるなどの対策を講じる必要があると考えます。

